

男女共同参画プラン

背景

1997（平成9）年以降、「少子社会」（子どもの数が高齢者人口よりも少なくなった社会）を歩むわが国では、まもなく人口減少社会への突入が現実となっています。内閣府の特別世論調査（2004（平成16）年）によると、国民の約8割が少子化に対して危機感を感じており、政府も「家庭の役割を大切にし、子どもを産み、育てることに喜びを感じることができる社会を構築する」ために様々な少子化対策を強力に推進することとしています。

少子化の原因は晩婚化や未婚化に加え、“夫婦の出生力の低下”が提起され、「次世代育成支援対策推進法」の制定、これに基づく次世代育成支援地域行動計画や事業主行動計画が推進されているところですが、これらは子育てを女性の役割として固定化してきたことに起因するといわれ、近年のニート問題とも無関係ではありません。次代を担う人づくりの観点からも、男女共同参画を推進し、家庭・地域の子育て力の強化を図る必要があります。

また、地方分権に伴い、自立を目指す上で地域との協働は不可欠であり、まちづくり、健康づくり、地域福祉、高齢者対策、環境対策などに取り組む地域の人材を発掘し、育成するためにも男女共同参画の必要性が高まっています。

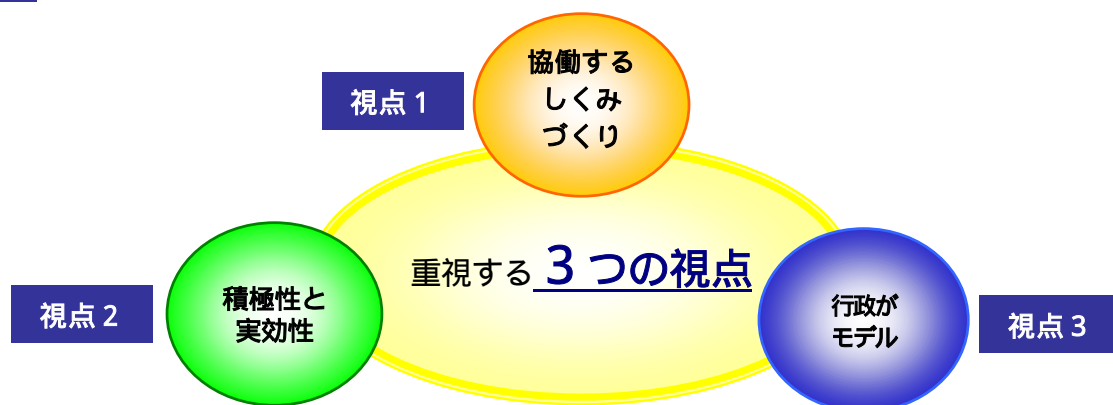
自治体がいかに積極的に男女共同参画を推進できるか、それが、住民が住み続け、子育てし、支えたいと思える魅力ある、活力あるまちをつくるための鍵となるのです。

視点

視点1 自立した男女（じゅうみん）がまちづくり活動などで協働するしくみづくり

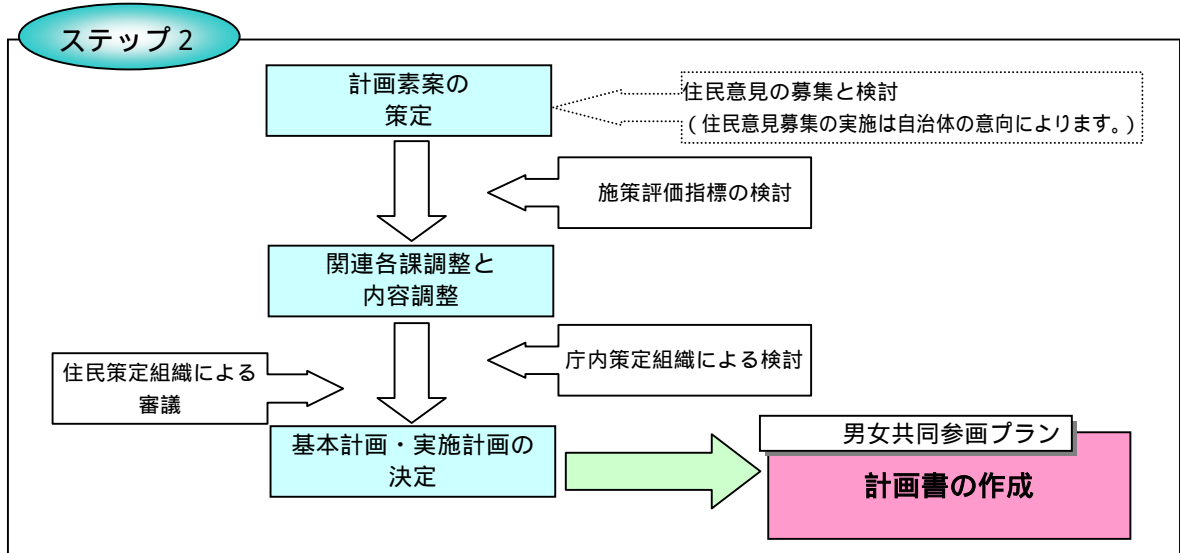
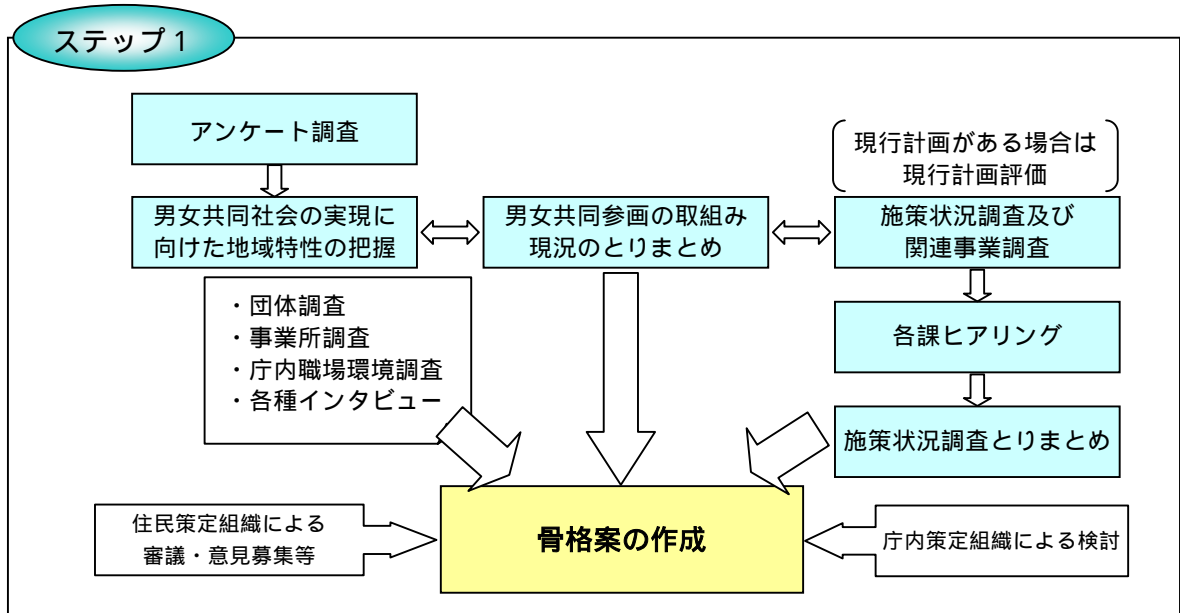
視点2 意識啓発にとどまらない思い切った施策と、実効性を高めるしくみづくり

視点3 地域のモデルとなる男女共同参画社会の形成をめざす行政づくり



ステップ

本計画は、次のステップに沿って策定します。なお、策定にあたって実施する当社のアンケート調査は一般住民のほか、ご要望により子ども、青少年、地域の民間団体、事業所、庁内なども可能です。これらの結果を捕捉するインタビュー調査も効果的に使い、これまで不十分であった地域の現状把握に迫ります。



関連商品

自治体の男女共同参画推進度を測る ジェンダー・アセスメント調査

施策への男女共同参画の視点の反映状況や、庁内の男女共同参画推進度を計量し、行政の男女共同参画推進の方向性を探るために行う調査です。住民に規範を示す上で、行政が男女共同参画推進モデルの役割を果たす重要性は高まっています。そのための課題と対策を探り、効果的な男女共同参画の推進を目指します。